府立中央聴覚支援学校
校長　　赤木　瑞枝

令和４年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

創始者の建学精神「適切な教育を受けることによって、人生の幸福をつかむことができる」をもとに、めまぐるしく変革している社会で、子どもたちが豊かな人間性と社会性を育み、自立と社会参加及び貢献ができるよう、一人ひとりに応じた教育を行う。

１　幼児児童生徒の一人ひとりを大切にし、安全に安心して学ぶことができる学校
２　幼児児童生徒の学ぶ力の育成とキャリア形成をはかり、子どもたちの夢がかなえられる学校
３　教職員が聴覚障がい教育を中心とした支援教育の高い専門性を継承し、働きがいのある学校
４　地域や地域の学校園とのつながりを深め、センター的機能を果たすとともに、地域に開かれた学校

めざす幼児児童生徒像
【　豊かなコミュニケーション　　自ら学ぶ力　　夢に向かってチャレンジ　】

２　中期的目標

１．学校全体が人権尊重の意識を高く持ち、地域や保護者と連携しながら、安全で安心して学べる学校づくりを進める。
（１）関係機関等と連携し安全に対する意識変革を行い、子どもたちが危機に対し自ら回避できる能力を育む。
（２）子どもたちへの人権尊重の教育を進めるとともに、研修等で教職員の人権意識のさらなる向上を図る。
（３）感染症対策や熱中症対策などをすすめ、全ての子どもが安全で安心して活動できるよう、健康安全体制を充実させる。

２．子どもたちの学ぶ力の育成とキャリア形成をはかり、変革する社会で生き抜く力を育む。
（１）将来の自己実現をめざし、早期から一貫したキャリア教育に取り組み、自主性・社会性を育む。
（２）「わかる授業づくり」を進め、基礎学力の定着を図るとともに、知的好奇心を刺激し、子どもたちの学びへの意欲の向上を図る。
（１）（２）の取り組みを通して子どもの学校生活での満足度（学校生活、授業、学校行事、進路等）を令和６年度までに 80%以上にする。
Ｒ３［76%］　Ｒ２［76%］

３．聴覚障がい教育を中心とした教員の専門性の向上を図る。
（１）子どもたちの自ら学ぶ力を伸ばすために、研修や校内研究を充実させ、聴覚障がい教育を中心とした支援教育全体の専門性の向上をはかる。
（２）１人１台端末の有効な活用をめざし、教職員の ICT 活用のための研修を計画的に行い、活用に関わる知識や技能を向上させる。
（３）働き方改革を推進し、校務の効率化をめざす。働き方の多様性を認め合い、教職員が助け合いいきいきと働ける職場づくりを進める。

４．地域や地域の学校園とのつながりを深め、聴覚障がい教育支援のセンター的機能を充実するとともに、地域に開かれた学校づくりを進める。
（１）聴覚障がいに関する多様な相談に対して適切な支援を行い、連続性のある学びの場の確保のために、支援体制を充実する。
（２）HP や研修、相談支援などにより、聴覚障がいの理解についての啓発活動を推進する。
（３）防災に関わる取り組みについて地域の学校園等と情報交換し、連携を強める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　　年　　月実施分］	学校運営協議会からの意見

府立中央聴覚支援学校

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標［R３年度値］　㋐：アンケートの略語 ㈱：学校教育自己診断の略語	自己評価
１ 安全安心な学校づくり	（１）安全に対する意識変革。子どもたちが危機に対し自ら回避できる能力を育む。 （２）子どもたちへの人権尊重の教育。研修等で教職員の人権意識のさらなる向上。 （３）感染症対策や熱中症対策などを進め、健康安全体制を充実。	（１）ア　実践的な避難訓練と防災学習。子どもたち主体の安全推進活動。 イ　保護者と連携した訓練を実施。地域への周知活動や防災体制の連携を行う。 （２）ア　道徳や特別活動、HR 活動などを通じて人権尊重の意識を高める。 イ　日常の観察や生活㋐で子ども間のトラブル等を察知し、早期に対応・集約・解決する。 ウ　人権意識向上のための教職員研修（いじめ防止や体罰防止）を３回実施 （３）ア　外部人材等を活用した専門的な講座で子どもたちの学びを深める。 イ　緊急シミュレーションなどの教職員の実践力向上の具体的な訓練。 ウ　有資格の教員が心肺蘇生の研修実施。 エ　感染症対策などの保健教育の充実。	（１）ア　実践的な避難訓練等を３回実施 ア　SPS サポーターが中心となる安全推進活動 ア　子ども㋐で「安全意識の向上」88%［88%］ イ　授業参観日等で、引継ぎマニュアルの流れに沿った保護者との訓練の実施 イ　HP や作品展示等で地域に向け成果を発信 （２）ア　各学部、道徳や特別活動で取組む イ　生活㋐を２回以上実施し、必要な子どもと個別懇談する［２回］ ウ　教員の人権研修３回実施　［３回］ ウ　㈱「人権尊重の教育」85%以上［86%］ （３）ア　薬物乱用防止、薬の使い方講座などを３回以上実施する［３回］ イ　実践的訓練を７回以上行う［７回］ ウ　応急手当普及員の資格者を２名増［現２名］ エ　各部で協力し、生徒が主体となり感染予防の発表や指導を２回以上行う	
２ 子どもたちの学ぶ力の育成とキャリア教育	（１）将来の自己実現をめざしたキャリア教育に取り組み、自主性・社会性を育む。 （２）「わかる授業づくり」による基礎学力の定着。 知的好奇心を刺激し、子どもたちの学びへの意欲の向上を図る。	（１）ア　ボランティア活動や SDGs の視点も踏まえた活動に学校全体で取り組み、社会性や物事を多面的多角的に捉える力を育む。 イ　交流及び共同学習や校内での学部をこえた交流学習等の実施 ウ　幼児児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育に取り組み、卒業生や各分野で活躍されている方を招いた進路講演会や進路説明会を実施する。 エ　学部だよりやキャリア通信等お知らせの発行や、懇談等にキャリア教育プログラムを活用し保護者理解を深める。 （２）ア　ICT 機器等の活用や丁寧な指導で、「見てわかる」授業を進める。外の世界とのつながりを推進する。 イ　外部人材等を活用した専門的な講座を開催し、学びへの意欲の向上を図る。 ウ　バーコードの読み取りによる児童生徒の自主的な図書活動の推進。中央図書館と連携により、読書活動を推進。 エ　作文や作品応募、各種検定へのチャレンジを支援する。	（１）ア　各部での取り組みを充実させる ア　終了後の生徒㋐での肯定率 82%以上［82%］ イ　地域の学校との交流を継続　　［５回］ イ　子ども㋐での充実度　77%以上［77%］ ウ　各部で、卒業生や外部人材を招いた進路に関わる講座を実施 ウ　講演会や進路説明会終了後の子ども㋐での充実度 77%以上　［77%］ エ　㈱「保護者の理解が深まった」66%以上［66%］ （２）ア　㈱児童・生徒の「わかる授業」肯定率 77%以上［75%］ イ　国際理解教育や科学の出前授業などの実施 ウ　図書貸し出し冊数　昨年比 20%増 ウ　中央図書館との連携 絵本の読み聞かせ年２回　団体貸付年３回 ウ　新規図書購入を計画的に継続する エ　コンクールへの応募や、漢検・英検・パソコン検定等へのチャレンジと支援	
３ 教員の専門性の向上	（１）研修や校内研究を充実させて、教員の専門性の向上。 （２）１人１台端末の有効な活用。 IT 活用のための教職員研修を行い、活用に関わる知識や技能を向上。 （３）校務の効率化と働き方改革。 働き方の多様性を認め合い、いいきいきと働ける職場づくり。	（１）ア　教員の専門性、資質の向上を図るべく、計画的に研究会や研修を実施 イ　研究保育・授業、相互見学を充実し、授業力向上を図る。 ウ　外部研修や公開授業等への積極的な参加と参加後の情報共有 エ　外部の教育実践を参考に、観点別評価について必要な改善を継続。 （２）ア　ICT 活用力向上のための研修を計画的に行う。 イ　必要な機器の購入や、ICT 機器を活用しやすくする環境整備を行う。 ウ　外部の研修や公開授業等に積極的に参加し、小・中学・高校などの取組みも参考にしながら活用力向上をめざす。 （３）ア　アンケートをもとに改善し、校務の効率化を図る。 イ　業務の見直しにより業務量の偏りを減らし、長時間勤務の縮減に取組む。	（１）ア　左記を基にした研究会や研修会を実施し、参加者へ㋐肯定率 80%以上 イ　指導案や研究討議の質的向上をさせて、研究保育・授業を 15 回以上実施する イ　相互授業見学を１回以上実施［91%］ ウ　外部研修等への参加と情報共有 エ　実績 （２）ア　情報教育部と研究部が協力して活用力向上の研修を３回以上行う ア　㈱教員の ICT 活用力の肯定率 70%［62%］ ア　㈱ICT 機器の活用についての子ども㋐肯定率 70%　新 イ　機器の購入と使いやすい環境整備を行う ウ　外部研修等への参加と取組みの導入 （全日ろう研、近ろう研等への参加と共有） ［R２はオンラインで参加］ （３）ア　実績 イ　時間外勤務時間の縮減をめざす　一人あたり月平均　20 時間［22 時間］	
４ センター的機能充実と開かれた学校	（１）多様な相談に対し適切な支援を行う。連続性のある学びの場の確保。 （２）HP や研修、相談支援などを通じて、聴覚障がい理解の啓発活動を推進する。 （３）防災の取組みについて地域の学校園等と情報交換し、連携を強める。	（１）ア　聴覚支援センターとして、地域の学校園からの相談に応じる。 イ　通級による指導で学習効果を上げ、子どもたちの自信や意欲を向上させる。 （２）ア　他校や地域の教員や養護教諭等を対象にした研修会を実施し、適切な指導・支援の充実を図る。 イ　みみネットなどの情報発信を続け、聴覚障がい理解の啓発活動を推進する。 （３）ア　災害時の校内連絡体制や日常の災害対策、生徒主体の安全活動等について情報交換し、連携を強める。 イ　中央消防署と連携し、災害時の対応について子どもたちの理解を深める。 ウ　防災アドバイザーの協力で、より高い安全教育（災害体験等）を推進する。	（１）ア　支援校の終了後の㋐で、「ニーズに応じた相談」肯定率 95%以上　［100%］ イ　終了後に子ども㋐を実施。肯定度 80% （２）ア　研修会を３回以上実施する ア　参加者の㋐で、肯定率 95%以上［100%］ イ　みみネットで情報発信 10 回以上［11 回］ イ　「きこえないを知る」をテーマに文化祭での展示開催 （３）ア　連携校への視察・情報共有により、本校の被災時体制の改善を図る　３校以上 イ　地震避難の手話動画の作成協力 イ　訓練時の連携と起震車等の活用で、子どもたちの理解を深める（実績） ウ　実績	